

令和2年度吉川市下水道事業会計決算概要

1 業務量

区 分	R2 年度	R1 年度	比較	
			増減	増減率
水洗化世帯数	24,789 世帯	24,325 世帯	464 世帯	1.9%
年間総排水量	6,498,385 m ³	6,318,274 m ³	180,111 m ³	2.9%
1 日平均排水量	17,804 m ³	17,310 m ³	494 m ³	2.9%

主な建設改良事業

(単位：円)

区 分	R2 年度	R1 年度	比較	
			増減	増減率
管渠事業	350,174,348	137,991,328	212,183,020	153.8%
ポンプ場事業	60,264,839	216,110,647	△ 155,845,808	△ 72.1%

令和2年度の業務量は、

- (1) 水洗化世帯数は、24,789世帯で、前年度に比べ464世帯（1.9%）増加しました。うち、浄化槽などから公共下水道への接続については、戸建て住宅17件、共同住宅5件、工場等が5件となっております。
- (2) 年間総排水量は、6,498,385m³で、前年度に比べ180,111m³（2.9%）増加しました。
- (3) 1日平均配水量は、17,804m³で、前年度に比べ494m³（2.9%）増加しました。
- (4) 主な建設改良事業につきましては、管渠事業3億5017万4348円となり、前年度に比べ2億1218万3020円（153.8%）増額となりました。
また、ポンプ場事業は6026万4839円となり、前年度に比べ1億5584万5808円（△72.1%）減額となりました。

2 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入

(単位：円)

	R 2 年度	R 1 年度	比較	
			増減	増減率 (%)
1 営業収益	871,500,982	814,307,576	57,193,406	7.0
下水道使用料	688,689,287	638,706,103	49,983,184	7.8
雨水処理負担金	181,428,000	174,989,000	6,439,000	3.7
受託事業収益	535,555	522,003	13,552	2.6
その他営業収益	848,140	90,470	757,670	837.5
2 営業外収益	625,984,935	621,315,484	4,669,451	0.8
受取利息	1,759	1,932	△ 173	△ 9.0
他会計負担金	19,612,000	20,764,000	△ 1,152,000	△ 5.5
長期前受金戻入	606,293,050	600,505,826	5,787,224	1.0
雑収益	78,126	43,726	34,400	78.7
3 特別利益	26,213	56,004,943	△ 55,978,730	△ 100.0
過年度損益修正益	26,213	0	26,213	皆増
その他特別利益	0	56,004,943	△ 56,004,943	皆減
事業収益 計	1,497,512,130	1,491,628,003	5,884,127	0.4

下水道事業収益は、14億9751万2130円となり、前年度に比べ588万4127円（0.4％）増額となりました。

営業収益・・・前年度に比べ5719万3406円（7.0％）増額

【下水道使用料】

下水道使用料は、6億8868万9287円となり、前年度に比べ4998万3184円（7.8％）の増額となりました。新型コロナウイルスの影響により、水道使用量が増加したため、前年度に比べて増額したものと思われます。

【雨水処理負担金】

雨水処理負担金は、雨水処理に要する経費について一般会計が負担するもので、1億8142万8000円となり、前年度に比べ643万9000円（3.7％）増額となりました。

【受託事業収益】

受託事業費負担金は、松伏町と共同で管理している東埼玉テクノポリス調整池の経費について松伏町が負担する分及び高久ポンプ場に接続されている県の水門の点検の経費について県が負担するもので、53万5555円となり、前年度と比べ1万3552円（2.6％）増額となりました。

【その他営業収益】

その他営業収益は、84万8140円となり、前年度に比べて75万7670円（837.5%）の増額となっております。令和2年度は3年に1度の排水設備指定工事店の登録年で、手数料が多かったため増額幅が大きくなりました。

営業外収益・・・前年度に比べて466万9451円（0.8%）増額

営業外収益は、6億2598万4935円となり、前年度に比べ466万9451円（0.8%）増額となりました。主なものは、長期前受金戻入が6億629万3050円で、前年度と比べて、578万7224円（1.0%）の増額となりました。

(2) 収益的支出

（単位：円）

項目	R 2 年度	R 1 年度	比較	
			増減	増減率(%)
1 営業費用	1,266,490,322	1,243,532,432	22,957,890	1.8
管渠費	18,571,835	16,955,175	1,616,660	9.5
ポンプ場費	53,853,177	61,616,069	△ 7,762,892	△ 12.6
流域下水道費	261,801,443	254,703,590	7,097,853	2.8
受託事業費	331,924	312,854	19,070	6.1
業務費	49,806,488	48,339,913	1,466,575	3.0
総係費	48,297,563	39,386,685	8,910,878	22.6
減価償却費	833,340,525	819,556,650	13,783,875	1.7
資産減耗費	487,367	2,661,496	△ 2,174,129	△ 81.7
2 営業外費用	94,977,558	97,167,480	△ 2,189,922	△ 2.3
支払利息及び企業債取扱諸費	81,940,258	92,307,080	△ 10,366,822	△ 11.2
消費税及び地方消費税	13,037,300	4,860,400	8,176,900	168.2
3 特別損失	3,124,883	23,078,722	△ 19,953,839	△ 86.5
過年度損益修正損	3,124,883	0	3,124,883	皆増
その他特別損失	0	23,078,722	△ 23,078,722	皆減
事業費用 計	1,364,592,763	1,363,778,634	814,129	0.1

下水道事業費用は、13億6459万2763円となり、前年度に比べ81万4129円（0.1%）増額となりました。

営業費用・・・前年度に比べ2295万7890円（1.8%）増額

【管渠費】

管渠費は、1857万1835円となり、前年度に比べて161万6660円（9.5%）の増額となりました。主なものとして、雨水幹線の除草等、

雨水管渠施設の維持管理に係る委託料が945万6700円となっております。

【ポンプ場費】

ポンプ場費は、5385万3177円となり、前年度に比べて776万2892円（△12.6%）の減額となっております。主なものとして、ポンプ場の施設管理に係る委託料が3486万2265円となっております。

【流域下水道費】

流域下水道費は、2億6180万1443円となり、前年度に比べて709万7853円（2.8%）の増額となっております。そのうち、汚水処理のための県への負担金が2億5993万5400円となっております。

【受託事業費】

受託事業費は、33万1924円となり、前年度に比べて1万9070円（6.1%）の増額となっております。松伏町と共同で管理している東埼玉テクノポリス調整池の維持管理の経費です。

【業務費】

業務費は、4980万6488円となり、前年度に比べて146万6575円（3.0%）の増額となっております。主なものとしては、吉川市水道事業へ委託している下水道使用料徴収委託料が4428万3800円となっております。

【総係費】

総係費は、4829万7563円となり、前年度に比べて891万878円（22.6%）の増額となっております。主なものとして、令和2年度につきましては、下水道事業経営戦略等策定支援業務委託料が793万円9800円となっております。

【減価償却費】

減価償却費は、8億3334万525円となり、前年度に比べて1378万3875円（1.7%）の増額となっております。

【資産減耗費】

資産減耗費は、48万7367円となっており、前年度に比べ217万4129円（△81.7%）の減額となっております。

営業外費用・・・前年度に比べ218万9922円(△2.3%)減額

営業外費用は、9497万7558円となり、前年度に比べ218万9922円(△2.3%)の減額となっています。内訳は、企業債の支払利息が8193万1362円、消費税及び地方消費税が1303万7300円となっております。

特別損失・・・前年度に比べ1995万3839円(△86.5%)減額

特別損失は、312万4883円となり、前年度と比べて1995万3839円(△86.5%)の減額となりました。令和元年度において公営企業会計初年度のみが発生するその他特別損失が令和2年度に存在しないためです。

3 資本的収入及び支出**(1) 資本的収入**

(単位:円)

	R 2年度	R 1年度	対前年度比較	
			金額	比率(%)
1 企業債	386,800,000	363,200,000	23,600,000	6.5%
建設改良費等に充てるための企業債	195,400,000	170,700,000	24,700,000	14.5%
流域下水道事業債	40,900,000	79,900,000	△39,000,000	△48.8%
資本費平準化債	150,500,000	112,600,000	37,900,000	33.7%
2 他会計出資金	86,053,000	86,313,000	△260,000	△0.3%
一般会計出資金	86,053,000	86,313,000	△260,000	△0.3%
3 国庫補助金	169,951,000	155,400,000	14,551,000	9.4%
国庫補助金	169,951,000	155,400,000	14,551,000	9.4%
4 負担金	14,769,000	15,505,930	△736,930	△4.8%
工事負担金	0	930,930	△930,930	皆減
一般会計負担金	14,769,000	14,575,000	194,000	1.3%
資本的収入計	657,573,000	620,418,930	37,154,070	6.0%

資本的収入は、6億5757万3000円で、前年度に比べ3715万4070円(6.0%)の増額となっております。

企業債・・・前年度に比べ2360万円(6.5%)増額

企業債は3億8680万円で、前年度と比べて2360万円(6.5%)の増額となっております。

他会計出資金・・・前年度に比べ26万円(△0.3%)減額

他会計出資金は、8605万3000円で、前年度に比べ26万円(△0.3%)の減額となっております。これは、総務省の基準により一般会計で負担すべき企業債償還金分です。

国庫補助金・・・前年度に比べ1455万1000円（9.4%）増額

国庫補助金は、1億6995万1000円で、前年度と比べて1455万1000円（9.4%）の増額となっております。内訳は、吉川美南駅東口における污水管布設工事において7378万4000円、雨水管布設工事において7532万2000円、雨水ポンプ場電気設備工事に1294万2000円及び雨水ポンプ場機械設備工事に790万3000円をそれぞれ充当しております。

負担金・・・前年度に比べ73万6930円（△4.8%）減額

負担金は、1476万9000円となり、前年度に比べて73万6930円（△4.8%）の減額となっております。内容といたしましては、資本的支出に係る人件費を一般会計が負担するものです。

(2) 資本的支出

(単位:円)

	R 2 年度	R 1 年度	対前年比較	
			金額	比率(%)
1 建設改良費	476,727,835	465,661,187	11,066,648	2.4
管渠費	350,174,348	137,991,328	212,183,020	153.8
ポンプ場費	60,264,839	216,110,647	△ 155,845,808	△ 72.1
流域下水道費	41,045,628	80,041,392	△ 38,995,764	△ 48.7
業務費	25,243,020	31,517,820	△ 6,274,800	△ 19.9
2 企業債償還金	431,725,836	413,767,823	17,958,013	4.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	361,990,561	349,312,941	12,677,620	3.6
流域下水道事業債	55,217,358	55,516,153	△ 298,795	△ 0.5
資本費平準化債	14,517,917	8,938,729	5,579,188	62.4
3 固定資産購入費	6,600,000	0	6,600,000	皆増
固定資産購入費	6,600,000	0	6,600,000	皆増
資本的支出	915,053,671	879,429,010	35,624,661	4.1

資本的支出は、9億1505万3671円で、前年度に比べ3562万4661円（4.1%）の増額となっております。

建設改良費・・・前年度に比べ1106万6648円（2.4%）の減額

建設改良費は、4億7672万7835円となり、前年度に比べ、1106万6648円（2.4%）の増額となっております。

【管渠費】

管渠費は3億5017万4348円となり、前年度と比べて2億1218万3020円（153.8%）の増額となっております。主なものといたしましては、吉川美南

駅東口周辺地区における污水管布設工事1億4891万1300円、同地区内の雨水管布設工事が1億5076万3800円となっております。

【ポンプ場費】

ポンプ場は6026万4839円となり、前年度と比べて1億5584万5808円（△72.1％）の減額となっております。主なものといたしましては、共保・高久雨水ポンプ場電気設備工事が2596万円、共保雨水ポンプ場機械設備工事が1612万6000円となっております。

【流域下水道費】

流域下水道費は、4104万5628円となり、前年度と比べて3899万5764円（△48.7％）の減額となっております。内容といたしましては、埼玉県流域下水道施設建設に対する負担金となっております。

【業務費】

業務費は2524万3020円となり、前年度と比べて627万4800円（△19.9％）の減額となっております。内容といたしましては、取付管や公共ます等の污水排水設備工事費となっております。

企業債償還金・・・前年度に比べ1795万8013円（4.3％）増額

企業債償還金は、4億3172万5836円となり、前年度に比べ1795万8013円（4.3％）の増額となっています。

固定資産購入費・・・前年度に比べて660万円（皆増）増額

固定資産購入費は、660万円となり、前年度は支出がなかったため、皆増となります。内容としては、公営企業会計システムの購入費となります。

【補填財源】・・・前年度と比べ152万940円（△0.6％）減少

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は2億5748万671円となり、前年度に比べ152万9408円（△0.6％）減少しています。

この不足額については、下記の資金で補填します。

	金額	説明
当年度分消費税資本的収支調整額	20,009,070 円	資本的支出のうち、課税支出に属する仮払い消費税の額
減債積立金	90,114,809 円	前年度末までに利益剰余金から企業債償還のために積み立てた積立金
当年度分損益勘定留保資金	147,356,792 円	当該年度における減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた額

4 主な事業

(1) 清潔で快適な生活環境の確保

★ 水洗化率の向上

公共下水道処理区域内の未接続建物所有者に対し、接続していただくため、通知による接続依頼のほか、広報誌への記事の掲載をしました。

(2) 効率的な施設整備

★ 管渠建設改良事業

○ 吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業に伴う管渠布設工事

- ・ 汚水管布設工事費：L=506.5m 1億4891万1300円
- ・ 雨水管布設工事費：L=369.2m 1億5076万3800円

★ ポンプ場設備更新事業

ポンプ場の設備の老朽化に伴い、実施した主な事業は下記のとおりです。

- ・ 共保・高久雨水ポンプ場電気設備工事 2596万円
- ・ 共保雨水ポンプ場機械設備工事 1612万6000円

★ 設備の適正な維持管理

設備を適正に維持するとともに長寿命化を図るため、設備の維持水準や優先度を考慮し、修繕等により設備の適正な維持管理を実施しました。

- ・ マンホール周辺舗装補修及び鉄蓋交換工事 2649万9000円
- ・ 管渠内清掃業務委託等 300万3000円

(3) 効率的な経営

厳しい経営環境のもと、信頼される下水道をめざすためには、安定した経営基盤の構築が不可欠であり、効率的な事業運営の推進に努めます。

- ・ 吉川市下水道事業経営戦略等策定支援業務委託 793万9800円

★ 事務の効率化

○ 下水道台帳の電子化を行い事務の効率化を図り、毎年度データの更新を行いました。

- ・ 下水道台帳整備委託料 330万円
- ・ 資産管理台帳システム保守業務委託料 74万2500円
- ・ 公営企業会計システム購入費 660万円

5 下水道事業経営指標

項目	分析結果		指標説明
	R 2 年度	R 1 年度	
経常収支比率	108.8%	105.7%	当該年度において、料金収入等で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。
累積欠損金比率	0.0%	0.0%	営業活動で生じた損失を補てんできず、複数年にわたって累積した欠損金の状況を表す指標。0%であることが求められる。
流動比率	56.3%	37.8%	短期的な債務に対する支払能力を表す指標。
企業債残高 対事業規模比率	679.3%	718.8%	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。
経費回収率	134.9%	105.0%	下水道使用料で回収すべき経費（污水处理費）を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標。
污水处理原価	79.1 円	100.9 円	有収水量 1 m ³ あたりの污水处理に要した費用。
污水处理単価比率	134.9%	105.0%	使用料単価と有収水量に基づく污水处理単価とを対比した指標。利益を出すためには 100%以上である必要がある。
水洗化率	96.5%	96.3%	処理区域内人口のうち、実際に下水道を接続して污水处理している人口の割合を表した指標。
有形固定資産 減価償却率	5.8%	3.0%	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるか表す指標。
管渠老朽化率	0.0%	0.0%	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標。管渠の老朽化度合いを示している。吉川市においては法定耐用年数を超えた管渠はない。
管渠改善率	0.0%	0.0%	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標。